

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 温

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員経理部長 (氏名) 大西 明

TEL (03)3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	70,232	—	3,064	—	3,654	—	1,705	—
20年3月期第1四半期	68,386	2.2	3,846	6.6	4,359	12.0	1,164	△29.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	16.74	16.74
20年3月期第1四半期	11.43	11.40

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
21年3月期第1四半期	299,598	—	156,318	—	46.3	1,370.52
20年3月期	297,398	—	154,904	—	46.2	1,356.35

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 138,789百万円 20年3月期 137,504百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	145,000	—	7,200	—	8,100	—	3,800	—	37.27
通期	294,200	3.2	14,100	2.2	15,300	4.5	7,900	3.2	77.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 102,040,042株 20年3月期 102,039,042株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 772,321株 20年3月期 660,709株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 101,856,233株 20年3月期第1四半期 101,916,893株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な理由により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益が減少するなか、原油、原材料価格の上昇が継続し、企業の業況判断は一段と慎重さが増すなど、景気は足踏み状態で推移いたしました。先行きについてもサブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気後退懸念、世界的な金融市場の不安定化、原油や原材料の価格動向等から不透明な状況です。警備業界においては、体感治安の悪化から国民の安全に対する意識は向上し、企業活動上でも情報漏えい対策の推進など、多様なセキュリティサービスの提供が求められましたが、企業の景況感や消費者マインドの悪化などから法人分野、個人分野ともに競争が激化しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティ事業分野を中心に、地域営業戦略の強化、営業力の強化および間接販売チャネルの拡大を図ることで販売の強化に取り組み、また、情報セキュリティへの取り組みを本格的に推進し、多様化する社会のニーズに応えることで事業の拡大に努めてまいりました。

機械警備業務につきましては、売却及び工事等の売上の落ち込みにより、前期並みの売上に留まりましたが、その他業務においては、AED（自動体外式除細動器）、住宅用火災警報機器の販売が好調であったことから、当四半期連結会計期間における売上高は、70,232百万円（前年同期比2.7%増）となり、ほぼ計画どおりとなりました。

また、利益面につきましては、人員増に伴う労務費及び人件費の増加等により、営業利益は3,064百万円（前年同期比20.3%減）、経常利益は3,654百万円（前年同期比16.2%減）、四半期純利益は1,705百万円（前年同期比46.4%増）となり、当四半期連結会計期間における計画を上回る実績となりました。（営業利益 計画対比3.3%増、経常利益 計画対比6.9%増）

なお、当四半期純利益につきましては、税金費用の合理性を高める計算方法を採用したため、大幅な増益となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で2,201百万円増加し、299,598百万円となりました。主な増減は、立替金（主として警備輸送業務に係るもの）2,031百万円の増加、前払費用等のその他の流動資産5,564百万円の増加、現金及び預金（警備輸送業務用現金を含む）3,435百万円の減少、受取手形及び売掛金1,732百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で787百万円増加し、143,279百万円となりました。主な増減は、短期借入金1,719百万円の増加、一般預り金等のその他の流動負債の2,581百万円の増加、支払手形及び買掛金2,119百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果減少した資金は2,552百万円であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,645百万円、減価償却費による資金の内部留保2,575百万円、売上債権の減少による資金の増加1,732百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少3,502百万円、法人税等の支払額2,992百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は1,264百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,969百万円、投資有価証券の取得による支出824百万円、投資有価証券の売却による収入1,359百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果増加した資金は1,512百万円であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）2,871百万円であり、資金の主な減少要因は、配当金の支払額1,013百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ①簡便な会計処理  
固定資産の減価償却の算定方法は、年度見込額のうち当第1四半期連結会計期間分を計上しております。
  - ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理  
税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。  
ただし、これにより算出される税金費用が著しく合理性を欠く場合は、税引前四半期純利益に当該四半期会計期間に発生した一時差異等に該当しない差異のうち重要性の高いものを加減して、法定実効税率を乗じて計算いたします。  
なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用  
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
なお、これによる損益へ与える影響はありません。
  - ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。  
なお、これによる損益へ与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,004	57,375
警備輸送業務用現金	29,775	30,839
受取手形及び売掛金	20,727	22,460
有価証券	1,417	1,265
貯蔵品	4,765	4,452
立替金	51,808	49,776
その他	11,836	6,272
貸倒引当金	△238	△229
流動資産合計	175,096	172,212
固定資産		
有形固定資産	57,043	57,638
無形固定資産		
のれん	120	147
その他	5,068	5,380
無形固定資産合計	5,188	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	28,146	27,354
その他	36,498	37,031
貸倒引当金	△2,375	△2,369
投資その他の資産合計	62,270	62,016
固定資産合計	124,502	125,183
資産合計	299,598	297,396
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,432	9,551
短期借入金	62,485	60,766
未払法人税等	1,166	1,572
引当金	440	992
その他	26,692	24,110
流動負債合計	98,216	96,993
固定負債		
社債	6,600	6,600
長期借入金	4,379	4,419
退職給付引当金	28,324	28,670
役員退職慰労引当金	1,525	1,575
その他	4,234	4,233
固定負債合計	45,063	45,498
負債合計	143,279	142,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,674
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	91,411	90,720
自己株式	△1,066	△919
株主資本合計	141,138	140,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,049	2,310
土地再評価差額金	△5,395	△5,395
為替換算調整勘定	△2	△2
評価・換算差額等合計	△2,348	△3,087
少数株主持分	17,528	17,399
純資産合計	156,318	154,904
負債純資産合計	299,598	297,396

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	70,232
売上原価	52,544
売上総利益	17,687
販売費及び一般管理費	14,623
営業利益	3,064
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	235
持分法による投資利益	59
その他	754
営業外収益合計	1,111
営業外費用	
支払利息	242
その他	278
営業外費用合計	520
経常利益	3,654
特別損失	
投資有価証券評価損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	3,645
法人税等	1,663
少数株主利益	276
四半期純利益	1,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,645
減価償却費	2,575
のれん償却額	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△346
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△430
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122
受取利息及び受取配当金	△297
支払利息	242
持分法による投資損益 (△は益)	△59
固定資産売却損益 (△は益)	10
固定資産除却損	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	9
デリバティブ評価損益 (△は益)	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	1,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,502
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△109
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△2,139
その他	△568
小計	280
利息及び配当金の受取額	351
利息の支払額	△202
法人税等の支払額	△2,992
法人税等の還付額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	63
有形固定資産の取得による支出	△1,969
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△824
投資有価証券の売却による収入	1,359
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△30
長期貸付けによる支出	△19
長期貸付金の回収による収入	49
その他	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,871
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△409
株式の発行による収入	1
自己株式の取得による支出	△146
配当金の支払額	△1,013
少数株主への配当金の支払額	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,305
現金及び現金同等物の期首残高	49,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,485



当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	68,386
II 売上原価	49,627
売上総利益	18,758
III 販売費及び一般管理費	14,912
営業利益	3,846
IV 営業外収益	983
V 営業外費用	470
経常利益	4,359
VI 特別利益	48
VII 特別損失	63
税金等調整前四半期 純利益	4,343
税金費用	2,973
少数株主利益	205
四半期純利益	1,164

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
 前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)  
 (単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,343
減価償却費	2,501
のれん償却額	27
貸倒引当金の増加額	66
退職給付引当金の増加額	2
賞与引当金の減少額	△1,467
役員賞与引当金の減少額	△166
受取利息及び受取配当金	△410
支払利息	234
持分法による投資利益	△44
固定資産売却損益	1
固定資産除却損	138
投資有価証券売却損益	△50
投資有価証券評価損	63
売上債権の増加額	△765
たな卸資産の増加額	△606
仕入債務の減少額	△1,566
前払年金費用の増加額	△343
その他	81
小計	2,037
利息及び配当金の受取額	475
利息の支払額	△188
法人税等の支払額	△4,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,744
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増加額(純額)	△819
有形固定資産の取得による支出	△2,086
有形固定資産の売却による収入	14
投資有価証券の取得による支出	△571
投資有価証券の売却による収入	1,955
短期貸付金の減少額(純額)	2
長期貸付けによる支出	△103
長期貸付金の回収による収入	147
その他	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の減少額(純額)	△3,925
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△442
株式の発行による収入	94
少数株主への株式発行による収入	2
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,171
少数株主への配当金の支払額	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,240
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△9,076
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	52,591
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	43,514

以上